

NHK ニュース 2015年10月19日 首都圏ニュース

自治体の犯罪被害者支援考える

10月19日 18時04分



自治体による犯罪被害者への支援について考えるシンポジウムが東京・大田区で開かれました。

平成17年に施行された犯罪被害者基本法は、犯罪被害者やその家族への支援について、国と市区町村に対して途切れのない対応を求めています。被害者や専門家などからは、対応が不十分だという意見が相次いでいます。

これを受け、犯罪被害者でつくるグループなどが自治体の支援について考えようと、19日、東京・大田区でシンポジウムを開き、自治体の職員などおよそ100人が参加しました。

シンポジウムでは、スーカ事件で大けがをした松島ミサさんが講演し、捜査機関や自治体に相談したものの、当初は十分に対応してもらえなかったなどと訴えました。

このあとパネルディスカッションが行われ、継続的な支援に向け条例を定めるべきだとか、被害者側が求める支援に結びつけるため職員の研修を充実させるべきだといった意見が出されました。

主催者の1人で犯罪被害者支援に詳しい常磐大学大学院の諸澤英道教授は「被害者を巡る問題を理解し、自治体として何をすべきかという意識をさらに高めてもらいたい」と話しています。